

■ 法人・大学統合

- 『「新・公立大学」大阪モデル(基本構想)』の具体化に向けた検討、調整の推進(20)
- ・新大学推進会議を開催(3回) ・グローバルキャンパス機能検討PT(4回)を設置、検討結果を報告(大学統合に向けた本学及び大阪市大の中期目標議案の可決(府議会12月、市会1月))

■ 教育・研究の質の向上

【大学】

■ 教育内容の充実(学域)

- 文科省事業「大学教育再生加速プログラム(AP)」による教育改革の推進(5、13)
 - ・タブレット端末や独自作成コンテンツを活用した、反転学習などのアクティブラーニングを実施(現代システム科学域2学類[前期5科目・後期4科目]、地域保健学域1学類[前期4科目・後期4科目])
 - ・初年次ゼミナールや初修外国語の一部のクラスにおいて、ルーブリックを用いた評価を実施
- 副専攻「地域再生(CR)」「(大学COC事業・大阪市大と共同実施)の新設(7)
 - 延べ受講者数291名(受講科目:[前期]アゴラセミナーIB、地域再生概論 【後期】地域実践演習)
- 各種学生調査の実施(14、36)
 - ・2014年度学生調査の結果を用いた、学域・学部の学生の比較分析(4項目)を実施
 - ・1年生・上級生(3年生)調査、卒業・修了予定者アンケート、卒業生・修了生調査(卒業・修了後5年)を実施
- 学習支援の推進(5、6、15、32)
 - ・「アカデミック・ライティング入門編:レポートの書き方」の冊子を新生入生全員に配布。初年次ゼミナールで活用
 - ・ラーニングコミュニティに、学域生等の学習支援を行う大学院生スタッフ(commonsTA)を配置(14名)
- 工学域において『ユニバーサル人材』認定プログラム(※)制度を検討、導入(H28年度～)を決定(12)
 - (※)実践的な活動を重視した高いコミュニケーション能力と幅広い知識を活かして国際社会の複雑な問題解決に寄与する人材を育成する、工学域独自の教育プログラム
- 入試ミスの検証を踏まえ、入試に対する基本方針、取扱要領を策定(1)

■ 教育内容の充実(大学院)

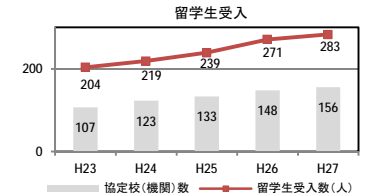
- 共通教育科目開設を含めたカリキュラム整備の検討(9)
 - ・教育目標、科目のあり方を検討。大学院共通教育科目の開設(H28年度、博士前期・後期計11科目)を決定
 - ・研究倫理に関するグループワーク科目を試行実施
- 経済学研究科において、大阪市大経済学研究科との単位互換協定を締結(10)
- 産業界を牽引する人材の輩出
 - ・府大TEC、地域・産業界牽引型ドクター育成プログラムなどの推進(10、35)
 - 府大TEC:博士前期451名、博士後期52名が受講
 - ドクター育成プログラム:大阪市大・兵庫県大と連携し博士後期学生へのキャリアサポートを実施
 - ・文科省事業「グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGE)」の実施(35)
 - :受講生がアイデアを発表し、ディスカッションによりアイデアを高めるi-WS(アイディエーション・ワークショップ)を核として、デザイン型演習、e-learning、米国大学への海外研修、遠隔拠点とのi-WSを実施。受講者数58名
 - 外部コンテスト Social Makers Camp 2015(最優秀賞、審査員賞)、ロボットハッカソン、オムロンコントチャレンジ、文部科学省EDGEコンペティションなどを受賞
 - ・文科省事業「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の実施(5、21)
 - :履修証明プログラム4講座(e-learning教材とスクーリング授業)を開講、秋期受講者25名(応募58名)
 - :総合リハビリテーション学類生を対象に「在宅リハビリテーション」に係る科目を開講
 - ・文科省事業「平成27年度国際原子力人材育成イニシアティブ事業」の実施(40)
 - :大規模放射線施設を利用し、工学研究科の学生や企業技術者等へ大線量下の環境で行う研修を実施
- リーディング大学院の推進(10):第2期生17名(内4名は大阪市大、1名は留学生)。3年次用カリキュラムとして、3ヶ月以上の研究留学を行う「グローバルリーダー演習」(フランス・シンガポール各1名他共同研究として南極へ1名)、ビジネスプラン立案に向けた「物質システムビジネス概論」等を開講
- 学修成果に基づく成績評価の適正化の推進(12):シラバスへの成績評価基準等の明示を徹底
- 現代システム科学専攻の設置準備(20)
 - ・現代システム科学域に対応する大学院として現代システム科学専攻の設置を国へ届出。入学試験を実施(入学定員25名:志願者81名(倍率3.24倍)、合格者46名、入学手続者46名)
 - ・同 後期課程設置の検討を開始

■ 教育・研究の質の向上

【大学】

■ 学生支援の充実

- 障がい学生に対する全学的支援体制の整備・充実(34)
 - ・障がい学生支援ガイドライン策定、アクセスセンター(全学的支援拠点)を開設・運用
 - ・障がい者差別解消推進規程を制定(H28.4施行)
 - ・「障がい学生支援の手引き」を作成し教職員説明会(15回)を開催
 - 参加率:教員82%、職員87%
- 学研災・学研賠への全員加入の取組みの推進(110)
 - 加入率:H27入学生95.4%、在学生(H27入学生除く)56.1%(H28入学予定者の加入率99.2%)

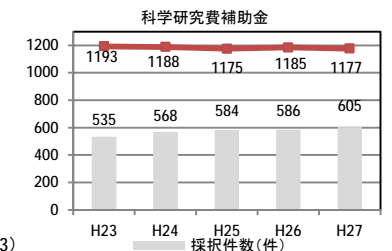


■ 国際化の推進

- 「国際交流会館」の活用と地域と連携した交流事業の推進(30、54)
 - ・異文化交流行事や学生企画イベントなどの開催 約250件
 - ・留学生宿舍 入居者数:前期75名、後期70名、年度末80名(収容定員80名)
- 留学生受入れ・学生の海外留学の促進(1、2、55、56)
 - ・渡日前入試の実施
 - 現地入試(華東理工大學編入学)、Skypeによる入試(工学研究科5名・理学系研究科1名が受験)
 - ・工学域3年次編入の継続:華東理工大學、福州大學編入学生受入(H28年度予定)に向け体制整備
 - ・華東理工大學編入学生8名が工学研究科に進学
 - ・泰日工業大學留学生支援事業の継続
 - 受入4名(うち1名がインターン先へ就職)、次期(H28年3月～)インターンシップ受入企業を決定
 - ・JST事業「さくらサイエンスプラン」にてアジアの青少年を短期招聘し大学にて特別講義、研究室訪問等を実施
 - 科学技術体験コース:3件、ベトナム・タイ・カンボジアから36名 高校生特別コース:1件、ベトナム・中国から40名
 - ・文科省「トビタテ! 留学JAPAN日本代表プログラム」への応募を促進
 - 第3期:5名申請、1名採択 第4期:5名申請、1名採択 第5期:10名申請
 - ・「認定留学制度」の導入を検討(55)
 - 【 受入留學生数 283名(中期計画目標:300名、H27目標280名、H26実績271名)
 - 学生海外派遣数 170名(H27目標170名、H26実績168名)
- 「大阪府立大学グローバル化戦略」を策定(54)

■ 研究水準の向上

- バイオメディカル研究など関連研究の連携強化(38、39)
 - ・バイオメディカルファシリティーセンターにおいて、新薬・医療機器開発、機能性食品や食品の性能保証システムの開発を推進
- 異分野研究の発掘と研究グループへのサポートの充実(17、18、95)
 - ・インセンティブ研究費の支給、コーディネーター・URAIによるサポート、看護学分野における連携研究のポテンシャルの分析、科研費(総合系)への申請支援 等を実施
- 女性、若手、外国人研究者など優れた人材を確保・育成する支援事業(83)
 - ・テニウアトラック制度を文系教員にも拡大
 - ・文科省事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」の実施
 - :異分野融合・共同研究の女性研究リーダーの育成、上位職へ就くための支援などを推進
- 植物工場、BNCTセンターにおいて企業との連携による実証事業を展開(39、53)



【高専】

■ 教育内容の充実

- 海外インターンシップの拡充など国際化の推進(59、61)
 - ・海外インターンシップ 前期2名(タイ、イギリス) 後期8名(タイ、ルーマニア、インドネシア)
 - ・JST事業「さくらサイエンスプラン」にて泰日工業大学の教員2名、学生8名を受入
- 本科新カリキュラムの検証・評価(65、71)
 - ・科目毎に協議を定期的に開催し、課題および提言を集約(H27年度が本科新カリキュラムの完成年度)

■ 地域貢献の推進

【大学】

■ 産業活性化への貢献

○中小企業等のものづくり力向上への支援(37)

- ・ものづくりイノベーション研究所やURAセンターにおいて、中小企業の研究開発や人材育成を支援
- ・経産省中小企業庁「ものづくり補助金」の獲得支援

申請222件・採択156件(採択率70.3%、全国平均43.1%)

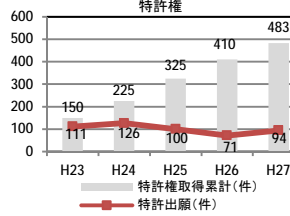
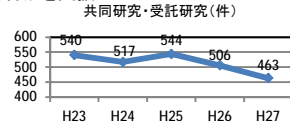
○産業活性化への貢献(37)

共同研究・受託研究数 463件(中期計画目標500件、H27目標490件)

国・独立行政法人等(H23:229件→H27:169件)との実績が減少中、

中小企業(H23:127件→H27:131件)や府内企業(H23:124件→H27:126件)との実績を維持(増加)

特許取得累積件数 483件(中期目標140件)



■ 生涯教育の拠点化

○I-siteなんばを活用し、社会人を対象とした講座等を実施(21、42、103)

I-siteなんばの利用実績721件

うち 公開講座・講演・セミナー数212件、学外・研究会利用222件

フライデーナイト公開講座など夜間・土日の講座を充実

○公開講座の充実・体系化と履修証明プログラム制度の整備

・公開講座：開催数 105講座、延べ受講者数約28,900名(41)

(中期計画目標100講座、H27目標95講座、H26実績94講座)

・ミニ講座を多数開催する「木(も)っと府大DAY」を実施(4回)

・履修証明プログラムの実施：第1次生25名受入、第2次生39名受入決定(16、21、41)

・教育福祉研究センター主催セミナーの開催：開催数17件、延べ参加者数1635名(21、44)

・高大連携出張講義 高校28校、受講者3,939名、教員派遣46名(46)

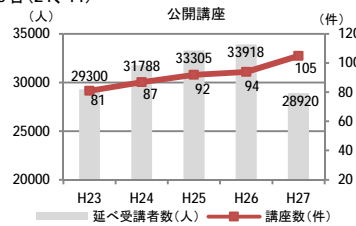
・地域と連携した小中高生への理科教育の提供(28、46)

「未来の博士育成ラボ」、「子どもサイエンスキャンパス」、

「女子中高生のための関西科学塾」、

「3Dプリンター工作教室」、「なかみず科学の泉」、

附属教育研究フィールドを活用した体験学習 など



■ 府民のシンクタンクとしての機能の充実

○地域志向の学生の養成(39、40、51)

・自治体等との連携による大学COC事業「地(知)の拠点整備事業」(大阪市大と共同)の推進

・「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)推進(幹事校：和大)

：和歌山県内の大学や大阪市大と連携。CR副専攻を連携大学に提供

○羽曳野市と包括連携協定を締結(40)

羽曳野の特産品を使った「Habikinoいちじくプロジェクト」を推進、学生実習として実施

○放射線研究センターや植物工場研究センターなどで人材育成事業を推進(40、42、44)

【高専】

○府大と共同での産学連携オフィスの設置(67、77、78)

技術相談に対応(187件)、近畿地区7高専の産学官マッチングフェアへ参加

○地域ニーズに応えられる研究等の推進(44、66、77、78、79)

・JST委託事業「SIP(戦略イノベーション創造プログラム)インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」プロジェクトを、府大、府立産総研、在阪企業との連携により推進

・「大阪府ロボット関連技術支援研究会」を府大、府立産総研、大阪府商工労働部と連携し立上げ

・ワガヤネヤガワ・ベンチャービジネスコンテストに高専生が応募。4部門全てで入賞し、商業部門賞受賞

・事業者団体への講師派遣3名

○小中学生を主な対象とした公開講座等の実施(80)

■ 業務運営の改善・充実

■ 新理事長の執行体制の確立

○新理事長を補佐する理事・副学長、事務局体制の確立(81、90)

■ 組織運営の改善

○教員所属組織の一部変更(88)

○教職員数削減、府派遣職員数削減、法人職員化の推進(89、93)

：法人採用職員 H26 146名→H27 151名(うち大学143名→144名)

府派遣職員 H26 28名→H27 20名(うち大学 19名→15名)

大学

中期計画目標 教員数637名、職員数160名程度

H27目標(H28当初) 教員数640名程度、職員数160名程度

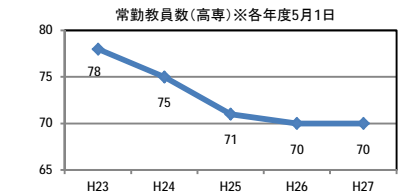
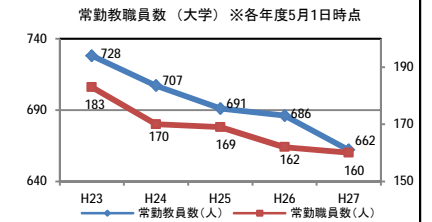
H27実績(H28当初) 教員数646名、職員数164名

高専

中期計画目標 教員数70名 達成済(職員数12名)

○教職協働組織の設置(90)

○法人職員の専門性を身につけるための研修の実施(89)



■ 自主財源の獲得強化

○外部研究資金の確保：1,399件、2,832百万円(95)

○府立大学基金「世界に羽ばたかせ基金」による寄附金獲得(95)

基金寄附実績 370件、41,205千円

○学内料金化(スペースチャージ制)など学舎や施設・設備の有効利用手法を検討(97)

○適正な利用者負担の推進(97)

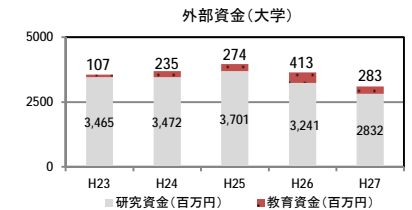
・徴収料金(公開講座受講料等)の上限について認可申請

(H28年2月府議会において議決、知事認可)

・外部への教室等施設の貸付(学会、試験等) 46件、4,211千円

○主要な新規及び継続事業についての事業評価を行いつつ

経費抑制を推進(99)



■ 情報発信力強化とブランド力の向上

○情報発信の多様化等に対応したウェブサイトのリニューアルや

ソーシャルメディアの活用等の推進(103)

・英語版Facebookを開設 Facebook登録者数 約3,100名

・記者懇談会を開催(2回)し、本学の研究成果をPR

・卒業生向けメルマガを毎週金曜日に発信。

■ 危機管理体制の充実

○実効性のある訓練の実施と段階的な飲食料等備蓄などの取組の推進(109)

：全学一斉防災避難訓練の実施、防災マニュアルを学生にも配付

■ コンプライアンスの強化

○研究公正および研究費不正防止の取組みを推進(91)